■市民協働研修（管理職、中堅職員）アンケート

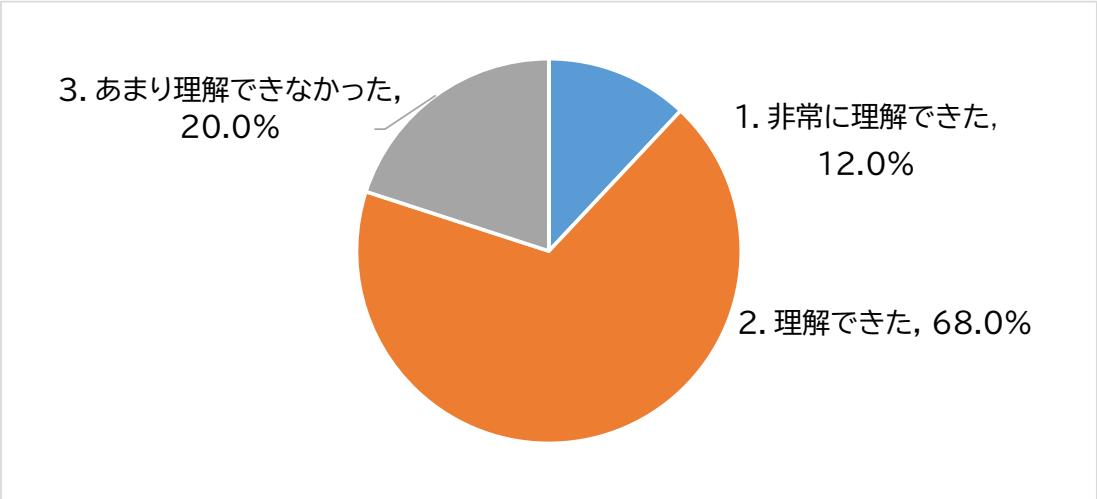
《調査概要》	回答期間：令和5年11月17日～令和5年12月８日 回答方法：e-KANAGAWAにて回答 回答対象：市民協働研修（管理職、中堅職員）の受講者 対象者数：27人　回答者数：25人　回答率：約93% ※問7　自由記述のみ。	n ＝ 25

【問1】【1-1】あなたの役職を教えてください。

1. 課長	8	32.0%
2. 係長	16	64.0%
3. 主事・事務職員	1	4.0%

【問2】今回の研修を踏まえて、協働について理解が深まりましたか。

1. 非常に理解できた	3	12.0%
2. 理解できた	17	68.0%
3. あまり理解できなかった	5	20.0%
4. 理解できなかった	0	0.0%



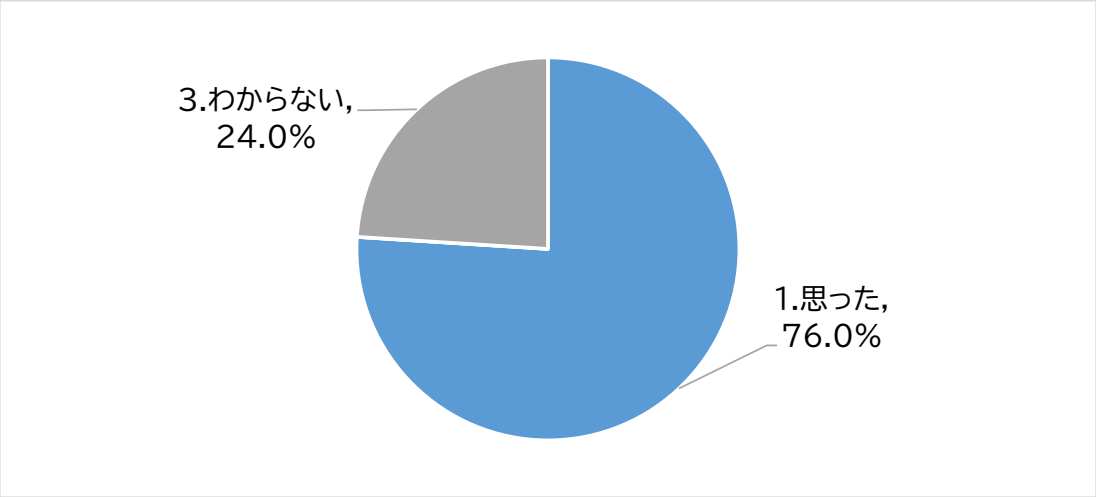
【非常に理解できた】
・協働とは何であるか、協働を行う意義などを理解できました。
・今後の業務における着眼点に幅を持つことができるように理解を深めたい。
・市長の考えもよくわかり、とても感銘を受けた。
・市民協働は、市が負いきれない事業をお願いするというものではなく、行政、市民、事業者、団体、自治会などが各々の立場、役割、責任を担いつつ、各地域に根差す問題点から課題を抽出して解決策を見いだし、実際に解決に向けて行動することだと理解できた。
・市民協働については新採時から年齢・職責にかかわらず定期的に研修をしても良いのではないか。

【理解できた】
・グループワークは、ある地域課題に対して、個人でできる解決策からアプローチしていくボトムアップの思考が新鮮だった。普段、行政の立場からのみ考えてしまいがちなため、今後の業務の中で、迷ったら、研修と同じ手法で考えを整理してみようと思った。
・これまで受講した市民協働の講義・研修は感覚的な話が多かったので、データや研究ベースでアプローチした原田先生の講義は、新鮮で面白かった。市民団体への委託は、以前から気になっていたが、現在の市の法務担当の見解では、原田先生のご指摘の通り「公平性を欠く」という理由でNGになることが多い。現状できることとしては、仕様書の書き方を工夫することだという気づきを得たので、今後機会があれば実践してみたい。
・委託についても、相手先によって協働であることが理解できた。
・補助金等をもらうためだけの相手先については、精査が必要と感じた。
・今回の研修をすることで、通常業務ではあまり身近に感じることができなかった「協働」について、意識がついた。今後の業務でも意識して仕事をしていきたい。
・協働でも「市と一緒に行うもの」と「市がやりきれない部分を担ってもらうもの」があることを整理できた。
・海外では、価格ではなく品質や社会的価値を評価して、業者選定を行うようになってきていることを理解でた。
・協働に係るこれまでの概略や海外での事例は理解することができた。
・日常生活で起きうる様々な出来事を正常あるいは望ましい形にするために、個人ができること、グループができること、公ができることで分けると、公の我々が個人・グループにどの部分で関与できることかが見えやすくなり、協働にヒントを見つけやすくなることを学ぶことができた。

【あまり理解できなかった】
・市長からの話は別として、講師の話はそもそも意図する「協働」の内容だったのでしょうか。我々の求める協働というよりは「NPO」とはなんぞや。といった内容だったと思う。それ自体が良い悪いはないが、「協働」とどう関連しているのか、少しわからなかった。
・要点は理解していたが、協働のメリットが感じられる内容ではなかった。市民協働の重要性は理解したが、市として今後実際の業務にどうつなげていきたいのかなど、今後につながる道筋がみえなかった。
・内容が理論的だったので、実際の実務におけるイメージが湧かなかった。グループワークと講義の関連性が感じられなかった。

【問3】今回の研修を受けて、市の事業実施の手段として協働が効果的だと思いましたか

1.思った	19	76.0%
2.思わない	0	0.0%
3.わからない	6	24.0%

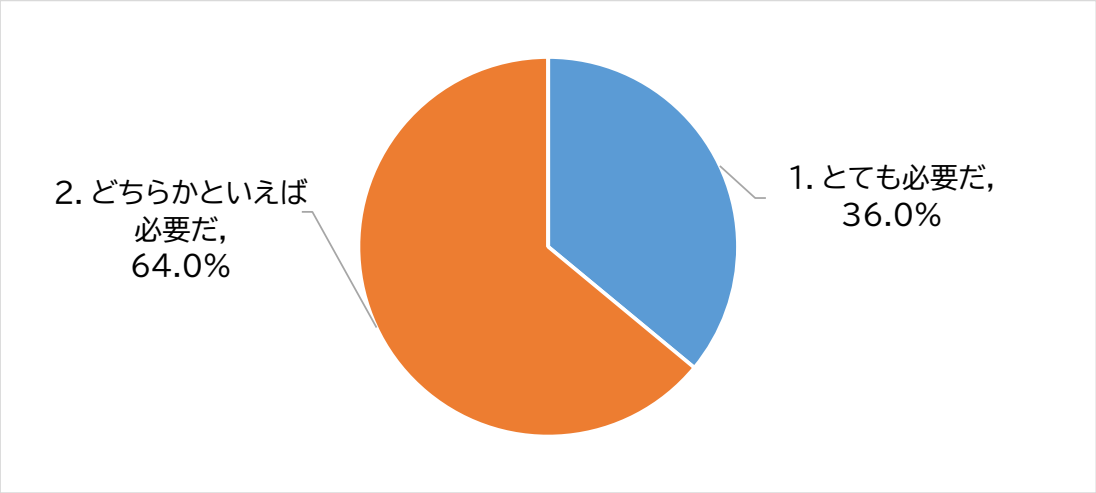


【思った】
・市民との協働を実施するにあたり、市が負いきれない事業をお願いするということではなく、行政、市民、事業者、団体、自治会などが各々の立場、役割、責任を担うため、鎌倉市が一体となり、課題の解決を行っていくことから、市の事業を実施する手段の一つとして、非常に効果的だと考えた。
・市内には、小規模ながらも、市の担当課や業務の隙間のサービスに興味をもち、主体的に取り組まれている団体がかなりある。市ができないことをお願いするというよりは、そのような団体の活動を既存の行政サービスの拡充や今後必要となることが想定される行政サービスへの先行投資等の視点により、必要性を定義づけ、団体が活動しやすい環境整備やサポートを充実させることでも、互いにWIN WINな関係を築きながら、シームレスな公的サービスの実現が可能になると思う。
・協働の準備段階での労力が大変であると感じた。
・効果的とは思うが、市の事業においてどれほどの実績があり、また具体的な効果とはどのようなものかの実例紹介があると良いと感じた。

【わからない】
・困りごとに対して個人ができること、グループでできること、公ができることに分けて考えた時に、協働にうまくマッチするものであれば協働が効果的だと思うが、全ての事業が協働で何か良いものを生み出せるというものでもないと考える。
・協働と業務を合わせることで、どのような効果が生まれるのか実感がわからなかった。
・協働と業務委託の違いをまだ十分に理解できていない。
・実施しようとしている事業の内容によると考えます。

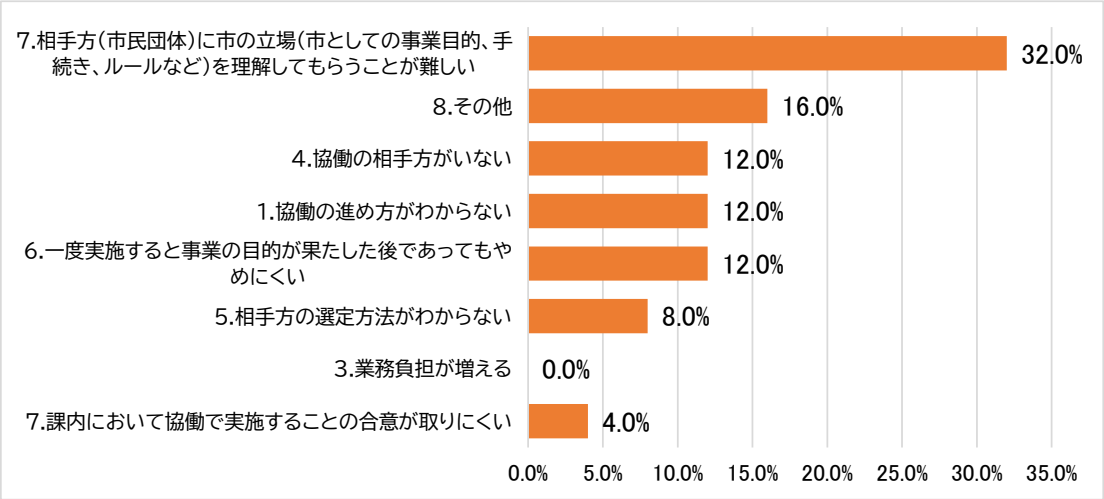
【問4】協働の必要性の度合いについて

1. とても必要だ	9	36.0%
2. どちらかといえば必要だ	16	64.0%
3. どちらかといえば必要ない	0	0.0%
4. 必要ない	0	0.0%



【問5】協働を実施するにあたり課題になることは何ですか

2. 相手方(市民団体)に市の立場(市としての事業目的、手続き、ルールなど)を理解してもらうことが難しい	8	32.0%
8. その他	4	16.0%
4. 協働の相手方がいない	3	12.0%
1. 協働の進め方がわからない	3	12.0%
6. 一度実施すると事業の目的が果たした後であってもやめにくい	3	12.0%
5. 相手方の選定方法がわからない	2	8.0%
3. 業務負担が増える	1	4.0%
7. 課内において協働で実施することの合意が取りにくい	1	4.0%



【相手方に市の立場(市としての事業目的、手続き、ルールなど)を理解してもらうことが困難】
・市の立場について庁内に徹底した周知を図らなければ、相手に理解をしてもらうことはできない。
・17、18年くらい前、相手方から、市の事業を受託しているだけで協働とはいえない、と言われたことがある。当時、お互いの認識のすり合わせに難しさを感じた。
・協働する内容を決める上で、仮に一部でも実施することができない事業がある場合に紛糾することが想定される。
・市民と関わる中で、市が動くべきとの考えを持っている市民が多く、いくら説明しても聞き入れてもらえない状況がある。

【その他】
・協働を理解は、一緒に取り組んでくれる職員が乏しい。
・他部署にも協働の利点について理解を深めてもらい、担当課はアドバイザー的な役割をしてみてはどうか。

【協働の相手方がいない】
・協働したいと思っても、その相手方がいない場合事業が進められない。
・協働の相手方がいるのかどうかを認識できていない。どこにどのような団体がいるかという情報が不足しており、その団体がこちらの想定の動きをしてもらえるのか分からない。

【一度実施すると事業の目的が果たした後であってもやめにくい】
・いい意味でも悪い意味でも関係性が構築されてしまい、「やめませんか」と言いづらい関係になってしまっている。
・相手先からは補助金切りと捉えられる。

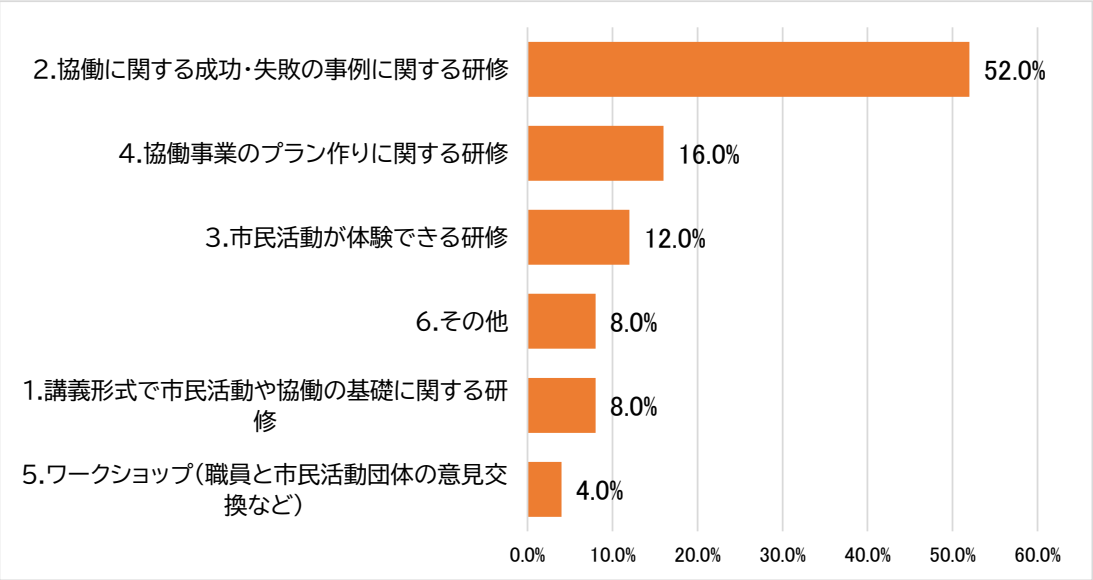
【相手方の選定方法がわからない】
・金額が増えると一般競争入札との整合を図らなければならない。

【業務負担が増える】
・協働の相手方との調整に関する業務が発生するので、その意味では業務の増加が見込まれる。

【課内において協働で実施することの合意が取りにくい】
・課内の様々な考えを「収束」させることは、すぐにはできない可能性がある。

【問6】今後、どのような研修があれば協働の推進に役立つと思いますか。受けてみたい研修内容を選択してください。

2. 協働に関する成功・失敗の事例に関する研修	13	52.0%
4. 協働事業のプラン作りに関する研修	4	16.0%
3. 市民活動が体験できる研修	3	12.0%
6. その他	2	8.0%
1. 講義形式で市民活動や協働の基礎に関する研修	2	8.0%
5. ワークショップ（職員と市民活動団体の意見交換など）	1	4.0%



【その他】
・上記ワークショップの実施にあたり、テーマを設けテーマに沿った所管課職員を出席させる。その際には必修とするのが望ましいかと。
・成功事例、失敗事例、想起から実施までの流れなどを紹介。

【問7】市民活動や協働の推進にかかる施策についてご提案やご意見等がございましたら、ご記入ください

【自由記述】

実際にプラン立て作業手順を確認しながら、実際に協働事業をチームで立ち上げる研修を行っていただけますと助かります。
研修とはことなりますが、市民協働も含めて活動や総合相談窓口を庁内外に設置している協議体が複数あるため、統一した方が良いかと思われます。NPO等の方々も困惑している節があるため。
〇協働に関する庁内の成功・失敗の分析、共有ができると有意義だと思います。 〇市長講話については、市民協働の必要性や職員の心構えについて、生駒市の小紫市長のような明確なビジョンが松尾市長の口から語られるものと思い、期待をしただけに、残念でした。市長は、本気で協働を進める気がないように感じました。 地域のつながり課は法や条例に基づいて仕事をする部署ではないので、市長の強い意思や市の計画などの後ろ盾がないと事業を推進していくことが難しいと思います。そういう意味では、担当課のモチベーションがとても心配になりました。
市の実施する(すべき)事業は、住民ニーズの多様化や家族状況や人口年齢比、国家予算に対する税収割合等取り巻く環境が大きく変化してきており、地方公共団体の役割もこれに伴い大きく変化してきているように感じます。そのような状況下で予算や人員の制約がある中、住民ニーズのあるすべての事業に対して取り組まなければならないということは不可能でありますが、多くの予算や人員を割かなくても事業実施が行えるという点で協働という手段を用いることは有用なことであると感じました。ただ相手方での主導・発案の場合、市の意向や地方公共団体特有の制約(公金を扱うことや平等原則等)上、行えないこともあることは事実で、その取捨選択が容易でないこともまた事実であると感じます。また相手方を選定する際に、講義で紹介のあった単純な価格での判断はしない英国の事例は参考になると感じました。鎌倉市において、協働選定の基準があるかどうかは不勉強で分かりませんが、このような視点を取り入れることも重要なことであると思いました。
協働に関する理解が深まりました。ただし、意義は理解しても実際に踏み出すことに対するハードルがまだまだ高いように感じます。 つながる鎌倉エール事業などにおける実際の取組みの紹介(うまくいったかどうか含む)があると、実際の業務と照らし合わせて考えられるのではないでしょうか。 有意義な研修のお時間を提供いただきありがとうございしました。 次回以降の研修では、成功事例と、ポイントを是非紹介いただきたいです。